



女性がマンションを買うと日本の経済が活性化する!

の一環としているのです。

今から33年前、私が26歳でマンションを購入しようとしたときは、独身女性は1人でローンを組めませんでした。「独身女性はマンションを買う必要がない」「ローンを返済することができない」という金融機関の固定観念があったからです。

安倍政権が掲げる成長戦略「女性活用」。大企業は役員や管理職などに女性を抜擢するようになり、女性の活躍の場が増えたように思います。

ユーモラスなアイデア、勤勉さ、優しさや心配りなど、女性ならではの気質に社会からの期待が高まる中で、1LDK～2LDKのマンションを自分で購入し、快適な暮らしをすることでの、より仕事を充実させたいという20～40代の独身女性が増えています。しかも、独身女性はマンションを終の棲家として購入するのではなく、結婚したら人に貸し、将来の私的年金として活用し、自らの資産形成

ります。私が代表を務める「女性のための快適住まいづくり研究会」には7万9100人の女性会員がいるのですが、独身時代にマンションを購入した女性のうち、3分の1以上がその後結婚しているという事実です。

加えて、女性は男性よりも繰上返済が早く、5～15年で完済機関による住宅ローンの制度も、この社会的な流れを前提にしましたまま今に至っています。

しかし時代は変わりました。今の独身女性は「結婚は考えているけど、賃貸でなく自分名義の資産を残す」という考え方でマンションを購入しようとしています。将来の年金に対する不安感や働いている会社からの退職金もどうなるか分からぬ。ならば、自分で資産を形成し、将来に備えるのが賢い考え方です。ここで興味深い統計結果があ

ンは不利になってしまいます。こういった社会の変化に対応したものになつていません。登記簿面積が50平方メートル未満のコンパクトマンションを購入する人が住宅ローン減税を受けることができないということです。3LDK以上のファミリーマンションを購入する人には減税が10年間得ながら、2戸、3戸と資産を増やしていきます。そして結婚・出産後も仕事に励み、キャリアアップにも積極的になります。「自分の城」を手に入れることで快適な暮らしが実現し、輝き、仕事もプライベートも充実してくるのです。結婚相手を年収だけで選ばず、人生のパートナーとして中身で選び、幸せな結婚生活を送ることになります。

つまり、独身女性のマンション購入は日本経済に多大なプラスの効果をもたらすことになるのです。ところが、住宅ローン購入は日本経済に多大なプラスの効果をもたらすことになるのです。女性がますます活躍できる社会を実現することこそが、日本経済の復活の重要なカギになる

のではないでしょうか？